自律協働とクリエイティブスマートコモンズによるIR活動

― 大学におけるオートノミーの再活性化 ―

半田智久（お茶の水女子大学）

１．本発表の目的と課題

大学の教育の質保証において基幹的な役割を果たす学修行動調査やその分析ツールの協働開発、運用を、デジタル環境ならではの創造性を触発し加速するクリエイティブ・スマート・コモンズの原理によって実施し、教学比較IR活動を推進することで、いつの間にか死語と化しつつある大学のオートノミーを賦活することに向けた営みについて、その共有をめぐる課題を報告する。

２．はじめに

大学生に対して自身の日常の学修行動を振り返り、自己評価を求める営み、いわゆる学修行動調査は、機関研究における教学評価体制の基本構成要素として、また昨今では内部質保証システムの基盤をなす仕組みのひとつとして、多くの大学で実施されるようになっている。だが、これは従前のFDの文脈で実施されてきた授業アンケートや、学生の厚生諸相にかかわる生活意識調査などと、半ば重なっていたり、部局ごとにその時々の目的に応じて実施されることも多く、全学的かつ定常的に実施して、大学として総合的かつ効率的にこれを活かしていくことについては大方これからの課題になっている。よってこの調査結果がもつ豊かな情報力と潜在力を、戦略性をもったガバナンスツールとして活用し、上記課題に応じていくことはIR活動にとっての格好のテーマになっている。

だが、学修行動調査の効能を活かしていくにあたり、これが多かれ少なかれ上述のような背景のもとで実施されてきた経緯をもつ場合、その延長、拡大版として比較的簡易に実施可能なことから、結局はこれもまた調査のご多分にもれず、結果報告、冊子へのまとめと棚への陳列に尽き、それが有する潜在可能性は文字どおり潜在したままに終わる危惧を宿している。そのパターンに陥らないためにも、この学修行動調査の実施にあたっては従前、とくに20世紀型システムの継承や他事例参照による模倣適用は避け、これまでの方法の見直しと積極的な意味での意識的な断続を図り、明白な活用ビジョンのもとでその結果がもつ潜在力の顕在化を狙いながら、全学の教学の一層の改善と質保証に資する仕組みとして組み上げ実施することが求められる。

その画期を為すにあたり求められる要諦をあげればおよそつぎの5点になるだろう。

2.1）学修行動調査は単なる実態把握を目的とした調査ではない。また、別の新たな施策を展開するための手段としてのみおこなわれるものでもない。その最たる目的は学生自身の意識に介入して、問いとそれへの回答をつうじて心理的には潜在水準において学生の学修行動を調整していくことにある。換言すれば、これは調査機能をもち、外面においてその装いをとっているが本質的には学生の意識や行動に対する教示機能をもっている。それゆ

えにこそ、これは定常的かつ安定的に実施していくことでその効能をもたらすものとしてある。だから、この調査は持続可能なかたちで大学の内部質保証システムの基盤としてその仕組みづくりをすることが肝要になる。そのためには、この実施に要する経費、労務両面でのコストは徹底して軽微になすことが求められる。なんらかの時限的外部資金やプロジェクト交付金で手当てするような施策ではない。

2.2) ガバナンス改革と全学規模での実施といったかけ声のもとでの実施となると、勢いこれが全教員総動員で事にあたるといった負担が連想されがちである。だが、その動きはこのことがなそうとすることに真正面から逆行する。この全学に及ぶ調査は実務的には教員も事務職員も、ほとんど知らぬ間に定常的に進行していく仕組みとしてあらねば、なんら画期をなす仕組みとはならない。むろん、学生の学修行動のあれこれを問うことを、種々の授業時間の一部を潰して実施するような本末転倒な学修行動調査の実査はありえないだろう。

2.3) この調査は実施そのものがもつ学修行動の調整作用に主目的と効能がある。だが同時にその結果の活用が十全にできてこそのIR活動であり質保証展開である。そのためにはたとえ全学規模で実施されるにせよ、結果については回答者が特定でき、学生個々人に還元した情報活用ができる必要がある。

2.4) 単なる実態調査ではないが、実態の的確な把握は不可欠である。内部質保証の内部はゆめゆめ内閉を意味しない。むしろ、自学のありようを適切に把握するには外部に視野を広げた比較参照が必須である。唯我独尊の自己評価を回避するためにも、この学修行動調査は他大学との比較IRとしてなされることが求められる。むろんそれは端的なかたちで学生の学修行動調整に効果的な情報を提示することになる。

2.5)これらの要件を充足することの一見の困難性を難なく乗り越える方途は現在のデジタル環境にある。それを基盤にした時代状況はweb3.0 — 3rd.リアリティのモードにあり、その特性を十分に活かすことがこの対応への画期につながる。

3. 3rd.リアリティベースの学修行動調査

T.O'Reilly（2005）がwebモード全体の更新を宣してからおよそ10年が経つ。今わたしたちはその状況を超え出て、さらに版を改めた環境のなかにいる。称してweb3.0（e.g., 小林,2008; 森田,2009）。これにより現出した現実状況を森（2007）は3rd.リアリティと呼んだ。web3.0はインターネットが日常に行き渡った結果として、GoogleやAmazonを筆頭に生活世界のプラットフォームと化したネットサービスが、それまでweb外にあった物流をIoTと称しつつ連接し、社会インフラとして機能させるようになった現実状況をいう。もはやwebに展開されるコンテンツは仮想世界のことではなく、もとより虚実綯い交ぜにしてきた現実そのものになっている。

むろん大学においても教学成果情報の可視化や授業支援、学修支援の各種ツールはすでにweb環境をつうじてキャンパスの日常現実を構成している。よって、当の学修行動調査

もこの3rd.リアリティモードで、そのあり方を再考するなら、上記の前世紀であれば困難であった課題も、難なく解決できる可能性がある。

以上の立脚点にたち教学比較IRコモンズという大学間共有域をこのモード内に構想し、そこにおいて拓かれる学修行動調査をデザインし、実運用に至った。その特性をあらためて上述の画期に要請される5点に沿いながら、説明する。

3.1） 実態調査としてのみならず学生の学修行動を調整していく働きをもつ学修行動調査は、その内部質保証基盤としての役割を保証するために、定常・安定的な運用が不可欠である。それにはこの実施に要する経費、労務コストの寡少化が求められる。教学比較IRコモンズでは学修行動調査用のスマート・ウェブ・サーベイを開発。これを用いることでこの調査にかかわる直接経費をゼロにし、実査業務そのものに関わる労務もほとんど不要に近いところまで極小化することができた。この実査はweb調査だが、あえてこれにスマートを冠する。そのわけは次のとおりである。

3.1.1） POR（Point Of Responding）、反応時点情報管理の仕組み（半田,2015）を適用している。これにより回答時点で回答様式への適合性に照らしたスクリーニングができる。そのため、実査完了と結果集計のあいだに同作業を要することがなくなり、遅延が生じない。基本的には実査完了直後に一連の集計や基礎統計の処理作業が完了する。また、PORゆえに、回答者の個々の回答に関する日時の記録データが得られる。それにより各回答者の全回答に要した時間を拠り所にして、標準的な同時間に照らした回答適切性を推定し利用できる[1]。また、実査期間中の回答時期の相違と学修行動特性の関係性を検討することなども可能になる。さらに回答結果に応じて変化する設問分岐も、質問紙では回答者に指示を記して分岐を求めざるを得ず、回答者負担と誤回答の発生要因となっていたが、PORにより回答結果に応じた動的な設問提示が可能になり、回答者はどれほど設問分岐があってもただ提示順に回答すれば済むようになった。

3.1.2） 調査設問では同一の問いかけに対し、問いの対象がさまざまに異なる質問が構成されることが多い。そうした場合、提示順によって回答者の注意水準が変動し回答結果に影響するようになる。スマート・ウェブ・サーベイではこうした設問では回答者ごとに提示順をランダムに変化させることで、この提示順序（系列位置）効果を相殺している。

3.1.3）スマート・ウェブ・サーベイは非侵襲的な調査として実施される。スマートに実施するということは、たとえ全学に及ぶ大規模調査でも軽快に事を為すという点でむろん形態的にスマートなのだが、もうひとつこの調査がもつ非侵襲性もスマートさのゆえんである。この点が次の項に関わってくる。

3.2） 学修行動調査は必修授業や大人数授業などの協力をあおぎ、授業時間の一部を使って実施するようなことでは定常的、安定的運用は見込めない。スマート・ウェブ・サーベイは日々の授業に対して非侵襲的に実施される。それは同時に教員や多くの事務スタッフがこの調査に関与せずとも実施が進み完了するということである。

3.3） 回答された学生の属性に依拠した集計単位でその実態を把握することはもちろんのこと、結果活用のためには全回答結果について個々人が同定できる必要がある。調査の主目的が活用におかれる以上、これは必須である。ウェブ調査ではこの調査目的と方法を明記し、記名を要せず本人認証のプロセスを経ることでこれが充たせる。しかし同時に後述のごとく、この調査では比較IRとして一定の属性集合単位で他大学の結果や諸大学の総合データとの比較が必要になる。むろんそうした処理では個人が特定される情報の共有は避ける必要がある。この背反要求を可能にするため、教学比較IRコモンズでは、学生の本人認証処理は各大学の下でおこない、認証された回答者に対して調査固有のIDを付与し、それのみをもった回答者がコモンズの調査サイトで回答するアーキテクチュアをとった。コモンズでは調査IDに依拠して回答原データと一定の集計結果を各大学に戻す。各大学ではそのIDを実際の学生にデコードして個々の学生に降り、学修成果等と関係づけた分析をおこなう。

3.4） 上述のように、教学比較IRコモンズでは調査実施大学の全データを総計したデータについては比較のための参照基準としての公益性に鑑み、結果を広く公開し共有を図る。個々の大学毎の細かく多様な集計分析は各大学に委ねるが、参加大学内での閉じた実施報告会や公開の報告会の機会には、各大学の判断で比較参照に益すると思われた結果や、広く議論の対象にしたい結果などは共有を進める。また、その分析過程で制作したツールやノウハウなども積極的に共有を図り、共通の方法、様式で実施する利点を活かし、相乗性を働かせつつ短期間、低コストで多くの課題に取り組み、こなしていけるようにする。こうして比較IRコモンズとしてこれを実施する意義を加速的に高めていく。

3.5） 以上のことをほんの5年ほど前に実現しようとすれば、あきらかな困難が立ちふさがっただろう。だが、すでに述べたように現況はweb3.0—3rd.リアリティのモードにある。Rifkin（2014）がいうような限界費用ゼロ[2]に向けた取り組みは、大学のような非営利を基盤とし高い学術・技術をもって社会を先導し、社会に不適切な主導があるときには理知を尽くしてそれに抗う使命をもった場であるかぎり率先して取りくむ責務があるとさえいえよう。しかもこの営みはすでに手中にあるテクノロジーを、とくに大がかりな設備、場、予算を要せず、日常の場でのブリコラージュで実現できる。それをさらに2nd.- 3rd.リアリティの申し子ともいうべきSaaS（Software as a Servic）[3]、すなわち必要なときに必要な分の使用と、所有コストをかけないという便益と、クリエイティブ・コモンズの考え方（Lessig,2002）を重ね合わせて考える。というのは、これはSaaSのような使用分のサービス商品化や消費ではないからである。まさに共有地・集合知のクリエイティビティを高めながら、そこで動くソフトウェアの使用価値を高めていくことだからである。その意味でこれはいわばSaaCC（Software as a Creative Commons）と呼ぶべき営みの構想になる。

4. ALCS:学修行動調査

このようにSaaCC によるスマート・ウェブ・サーベイはよいことずくめである。だが、web調査の回収率は質問紙配布調査に比較して回収率が低いのではないか、という懸念があるかもしれない。これについても、設問画面のデザイン、回答動作にかかわるインターフェース、ページ構成、中断と再開の仕組み、そしてPORの特性を活かした仕組みづくり等に配慮することで杞憂に帰すことができる。実際、学修行動調査について過去3回のスマート・ウェブ・サーベイの実施経験では50〜70%程度の回収率をみてきている。

以上の学修行動調査を現実のものとするため、2015年に「教学比較IRコモンズ」は、その場を拓き、ALCS（Academic Learning and Cultivation Survey）と名付けた学修行動調査の実施を始めた。教学比較IRコモンズでは、大学を中心とした高等教育機関に向けて社会的共通資本の充実を目的に、教学関連比較情報の機能性の高いデータベース運用をおこなっていくほか、大学の教学マネジメントに須要な高品質・高機能のシステム開発と提供をSaaCCによって進めていく。ここで述べてきた学修行動調査の実施はそのひとつになる。そのためこれは原則的に実施費用無料、各大学での実務は学生に調査IDをふり、自大学のサーバーに教学比較IRコモンズのURLにリンクするweb画面を1枚作成する。そのうえで学生に調査実施に関する案内をメール配信する。それだけである。質問紙を作成し、各方面に手配し、配布、回収、集計するといった手間を考えれば、まるで狐につままれたように調査が進み終わる。実査に要する期間はわずかに2〜3週間、その実査が完了したときが集計の完了日でもある。つまり、回答締め切り日の翌日には納品書も請求書もない回答原データと集計データを手にできる。この軽妙さこそ毎年定常実施という持続性を担保し、内部質保証システムの基盤に据えることを可能にする。

最後に、持続可能性という点でいえば、教学比較IRコモンズの将来にわたる存続可能性についてはどう見とおすことができるのだろう。その懸念がコモンズという中間体の存在そのものについてというより、実施調査の継続保証にあるとすれば心配無用である。なぜなら、クリエイティブ・スマート・コモンズという中間体ははじめから物理的な1カ所に存在しないからである。いわゆるセンター的な集中管理や処理というありかたは前世紀における効率性の常識であり、そのもとに有用性が語られたことであった。だが、現在は反対にネットをベースにした並列分散によってセンターという特性ゆえに生じ限界を容易に乗り越えた時代になっている。その限界のひとつにはもしその処理を任ずるところが消えたら、という仮定も入っている。言い換えれば、もし教学比較IRコモンズがなくなってしまったら、うちの大学でおこなっていた調査はどのように継続できるのか、否、そのとき継続する大学があるかぎりそのシステムはそこにあるはずだから何ら問題ないのである

ここに教学IRをつうじたそうしたかたちの協働生成を提案する。それにより、大学の社会的機能がもつオートノミーの（再）活性化を期したい。

注

1)　具体的には設問文を読み飛ばし、いい加減に回答だけして調査を済ませてしまうような回答は質問紙調査を含め、多くの調査につきものだが、スマート・ウェブ・サーベイではそうした無効回答の検出ができる。

2)　確立した生産プロセスにおいて産出量を一単位増加させるにあたって必要になる総費用がゼロになる状況のことである。デジタル産業が瞬く間に世界に広がり、世界経済を支えるだけでなく、あらたな次元の産業革命として意識化されだしたのはこのメカニズムに負うところが大きい。教学比較IRコモンズの成立もまた同様である。
3) ソフトウェアをパッケージとして購入、インストールして用いるのではなく、他所で稼働しているソフトウェアをwebを介してサービスとして使用する。その典型は多様なクラウドサービスで、これらでは大方が利用のために改めてソフトウェアを購入したり、ダウンロードしたりせずにwebを介していきなり使用できる。

【参考文献】

Bower,J.L. & Christensen,C.M.1995 "Disruptive Tecnnologies: Catching the wave" Harvard Business Review Jan.-Feb.
半田智久 2015『サード・リアリティ時代に活きる持続可能な内部質保証基盤: スマート・ウェブ・サーベイによる授業アンケートの概要とその駆動原理 — PDCAより自己創出（autopoiesis）へ』高等教育と学生支援,6, in press.
小林雅一 2008『神々の「Web3.0」』光文社.
Lessig,L. 2002 "The future of ideas: The fate of the commons in a connected world" Vintage Books. 山形浩生訳 2002『コモンズ: ネット上の所有権強化は技術革新を殺す』翔泳社.
森生弥　2007「サード・リアリティ 未来の変化に備えるために何を考えていくべきか? 」楽天技術研究所.
森田進 2009『～次世代Web～Web3.0概説』ソフトリサーチセンター.
O'Reilly,T 2005 "What Is Web 2.0 : Design Patterns and Business Models for the Next Generation of Software"
http://www.oreilly.com/pub/a/web2/archive/what-is-web-20.html.
Rifkin,J. 2014 "The zero marginal cost society: The internet of things, the collaborative commons, and the eclipse of capitalism. 柴田裕之訳 2015 『限界費用ゼロ社会: 「モノのインターネット」と共有型経済の台頭』NHK出版.